

平成20年7月31日

## 第106期（平成21年3月期）第1四半期決算について

平成21年3月期第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）における四半期決算についてお知らせいたします。

（添付資料） 平成21年3月期第1四半期決算短信 …………… 1

### 【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報 …………… 2
2. 連結財政状態に関する定性的情報 …………… 2
3. 連結業績予想に関する定性的情報 …………… 2
4. その他 …………… 2
5. 四半期連結財務諸表 …………… 4

### （参考資料）

- ・利益の状況（連結）…………… 10
- ・利益の状況（単体）…………… 10
- ・預金・貸出金・有価証券の状況（単体）…………… 11
- ・リスク管理債権（単体）…………… 11
- ・金融再生法開示債権（単体）…………… 11
- ・時価のある有価証券の評価差額（連結）…………… 12
- ・デリバティブ取引（連結）…………… 12
- ・自己資本比率（国内基準）（連結・単体）…………… 14

以上

本件に関するお問い合わせは下記にお願いします。

経営企画部主計グループ 網師<sup>あじ</sup>

Tel 0852-55-1000（内線1018）



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行  
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

(氏名) 古瀬 誠  
 (氏名) 石丸 文男  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0852-55-1000

(百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,572	—	3,142	—	1,935	—
20年3月期第1四半期	29,467	6.3	4,618	27.9	2,243	9.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.33	—
20年3月期第1四半期	13.11	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,654,685	253,888	6.6	1,420.06
20年3月期	3,671,551	266,004	6.9	1,491.15

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 242,463百万円 20年3月期 254,661百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しており、銀行法で定められた自己資本比率につきましては、14ページに記載しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	52,500	△23.0	6,000	△50.4	3,200	△47.1	18.73
通期	106,000	△18.9	15,000	△6.5	8,000	0.8	46.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

[平成20年5月15日公表の数値からの変更はありません。]

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [詳細は、2ページからの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [詳細は、2ページからの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 171,529,472株 20年3月期 171,529,472株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 788,773株 20年3月期 748,389株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 170,762,627株 20年3月期第1四半期 171,073,873株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

**【定性的情報・財務諸表等】**

**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当四半期連結累計期間の連結ベースの経常利益は、営業経費が減少したものの、債券関係損益の減少を主因にその他業務利益が減少したことなどから、前年同四半期比14億円減少の31億円（中間期業績予想比進捗率52.3%）となりました。また、四半期純利益は3億円減少の19億円（中間期業績予想比進捗率60.4%）となりました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報**

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産3兆6,546億円、純資産2,538億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金3兆2,634億円（前期末比226億円増加）、貸出金2兆658億円（同676億円減少）、有価証券1兆3,395億円（同23億円減少）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、15.02%（同0.25ポイント上昇）となりました。

**3. 連結業績予想に関する定性的情報**

平成21年3月期第1四半期までの業績は順調に推移しており、平成20年5月15日に公表した平成21年3月期の中間期及び通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

**4. その他**

**(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

該当事項はありません。

**(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

当行は、以下のとおり「簡便な会計処理」及び「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を採用して四半期連結財務諸表を作成しております。

（「簡便な会計処理」の内容）

**A 減価償却費の算定方法**

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

**B 貸倒引当金の計上方法**

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用しております。

**C 税金費用の計算**

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

**D 繰延税金資産の回収可能性の判断**

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

**E 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去**

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」の内容)

一部の連結子会社の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### A 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### B 連結の範囲に関する事項の変更

##### (A) 連結の範囲の変更

山陰カードビジネス株式会社は重要性の観点から、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

##### (B) 変更後の連結子会社の数

12社

#### C 会計処理基準に関する事項の変更

##### (A) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、従来の方法に比べ、借手側の処理として、リース資産が有形固定資産で476百万円、無形固定資産で290百万円それぞれ増加し、資金調達費用は0百万円増加し、営業経費は1百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は0百万円増加しております。このほか、貸手側の処理として、従来、その他資産中に計上していたリース用資産を、リース債権及びリース投資資産として24,130百万円計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	65,250	50,521
コールローン及び買入手形	54,940	22,135
買入金銭債権	3,997	3,844
商品有価証券	540	638
金銭の信託	11,372	11,200
有価証券	1,339,501	1,341,823
貸出金	2,065,860	2,133,491
外国為替	2,569	1,958
リース債権及びリース投資資産	24,130	—
その他資産	33,757	59,428
有形固定資産	49,339	49,195
無形固定資産	1,833	1,665
繰延税金資産	18,686	10,534
支払承諾見返	30,955	31,651
貸倒引当金	△47,960	△46,441
投資損失引当金	△90	△95
資産の部合計	3,654,685	3,671,551
(負債の部)		
預金	3,263,480	3,240,822
譲渡性預金	12,500	5,000
コールマネー及び売渡手形	3,245	26,379
債券貸借取引受入担保金	830	7,265
借入金	21,095	23,425
外国為替	16	19
その他負債	55,062	55,623
賞与引当金	—	1,168
役員賞与引当金	—	65
退職給付引当金	8,668	8,718
役員退職慰労引当金	74	590
睡眠預金払戻損失引当金	226	245
その他の偶発損失引当金	122	52
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	4,514	4,514
支払承諾	30,955	31,651
負債の部合計	3,400,797	3,405,546
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,522	15,522
利益剰余金	190,048	188,881
自己株式	△752	△715
(株主資本合計)	(225,523)	(224,394)
その他有価証券評価差額金	14,291	27,638
繰延ヘッジ損益	△8	△28
土地再評価差額金	2,656	2,656
(評価・換算差額等合計)	(16,939)	(30,266)
少数株主持分	11,424	11,343
純資産の部合計	253,888	266,004
負債及び純資産の部合計	3,654,685	3,671,551

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	26,572
資金運用収益	18,886
（うち貸出金利息）	(11,378)
（うち有価証券利息配当金）	(5,864)
役務取引等収益	2,537
その他業務収益	4,399
その他経常収益	748
経常費用	23,429
資金調達費用	4,708
（うち預金利息）	(4,068)
役務取引等費用	600
その他業務費用	4,925
営業経費	10,919
その他経常費用	2,275
経常利益	3,142
特別利益	2
特別損失	1
税金等調整前 四半期純利益	3,143
法人税、住民税及び事業税	170
法人税等調整額	957
少数株主利益	81
四半期純利益	1,935

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,143
減価償却費	1,029
貸倒引当金の増減(△)	1,518
投資損失引当金の増減(△)	△4
賞与引当金の増減(△)	△1,168
役員賞与引当金の増減(△)	△65
退職給付引当金の増減(△)	△49
役員退職慰労引当金の増減(△)	△515
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△19
その他の偶発損失引当金の増減(△)	69
資金運用収益	△18,886
資金調達費用	4,708
有価証券関係損益(△)	992
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	44
為替差損益(△)	△19
固定資産処分損益(△)	1
貸出金の純増(△)減	67,630
預金の純増減(△)	22,658
譲渡性預金の純増減(△)	7,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,330
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7,716
コールローン等の純増(△)減	△32,958
コールマネー等の純増減(△)	△23,133
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,435
外国為替(資産)の純増(△)減	△611
外国為替(負債)の純増減(△)	△2
資金運用による収入	17,471
資金調達による支出	△4,058
その他	6,781
小 計	35,573
法人税等の支払額	△9,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,931
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△75,550
有価証券の売却による収入	41,264
有価証券の償還による収入	16,323
金銭の信託の増加による支出	△14
金銭の信託の減少による収入	16
有形固定資産の取得による支出	△117
無形固定資産の取得による支出	△25
有形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,103
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△768
少数株主への配当金の支払額	△11
自己株式の取得による支出	△38
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	7,013
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	47,271
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	54,284

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、当四半期連結累計期間より開示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

**A 事業の種類別セグメント情報**

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,791	4,046	734	26,572	—	26,572
(2) セグメント間の内部経常収益	205	75	934	1,215	(1,215)	—
計	21,996	4,122	1,669	27,788	(1,215)	26,572
経常費用	19,095	3,952	1,460	24,508	(1,078)	23,429
経常利益	2,901	169	208	3,279	(137)	3,142

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・信用保証、クレジットカード業等

**B 所在地別セグメント情報**

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**C 国際業務経常収益**

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経 常 収 益	29,467
資 金 運 用 収 益	20,838
（うち貸出金利息）	(11,194)
（うち有価証券利息配当金）	(7,076)
役 務 取 引 等 収 益	2,834
そ の 他 業 務 収 益	5,017
そ の 他 経 常 収 益	776
経 常 費 用	24,848
資 金 調 達 費 用	6,356
（うち預金利息）	(4,727)
役 務 取 引 等 費 用	634
そ の 他 業 務 費 用	4,201
営 業 経 費	11,224
そ の 他 経 常 費 用	2,431
経 常 利 益	4,618
特 別 利 益	4
特 別 損 失	454
税 金 等 期 調 整 純 利 益	4,168
法 人 税 等	1,702
少 数 株 主 利 益	222
四 半 期 純 利 益	2,243

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

前年同四半期セグメント情報

A 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) (単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,456	4,230	779	29,467	—	29,467
(2) セグメント間の内部経常収益	122	267	1,098	1,488	(1,488)	—
計	24,578	4,498	1,878	30,955	(1,488)	29,467
経常費用	20,340	4,128	1,676	26,145	(1,296)	24,848
経常利益	4,238	369	201	4,809	(191)	4,618

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・信用保証、クレジットカード業等

B 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

C 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	前年同四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
I 国際業務経常収益	4,364
II 連結経常収益	29,467
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	14.81

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

(参考資料)

1. 利益の状況 (連結)

当第1四半期連結累計期間の連結ベースの経常利益並びに四半期純利益の状況は、2ページ1. 連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおりであります。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前年同四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	29,467	26,572	△2,895	52,500
経常利益	4,618	3,142	△1,476	6,000
四半期(中間)純利益	2,243	1,935	△308	3,200

(注) 「(参考) 中間期予想計数(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)」は、平成20年5月15日に公表したものであります。

2. 利益の状況 (単体)

当第1四半期累計期間の当行単体の経常利益は、経費が減少したものの、債券関係損益が減少したことを主因にその他業務利益が減少したことなどから、前年同四半期累計期間比13億円減少の29億円(中間業績予想比進捗率58.0%)となりました。また、四半期純利益は3億円減少の19億円(中間業績予想比進捗率63.9%)となりました。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前年同四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	24,578	21,996	△2,582	42,000
業務粗利益	16,164	14,489	△1,675	
うち資金利益	14,539	14,276	△263	
うち役員取引等利益	1,526	1,261	△265	
うちその他業務利益	98	△1,049	△1,147	
(うち債券関係損益)	(58)	(△1,065)	(△1,123)	
経費	10,323	9,951	△372	
一般貸倒引当金繰入額	△69	△311	△242	
業務純益	5,909	4,849	△1,060	11,000
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,840	4,538	△1,302	
コア業務純益(除く債券関係損益)	5,781	5,603	△178	
臨時損益	△1,600	△1,902	△302	
うち不良債権処理額	1,644	1,694	50	
うち個別貸倒引当金繰入額	1,644	1,625	△19	
うち株式等関係損益	226	72	△154	
経常利益	4,238	2,901	△1,337	5,000
特別損益	△382	△1	381	
税引前四半期純利益	3,856	2,900	△956	
法人税等 (注)2.	1,543	981	△562	
四半期(中間)純利益	2,312	1,918	△394	3,000

(注) 1. 「(参考) 中間期予想計数(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)」は、平成20年5月15日に公表したものであります。

2. 法人税等＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

### 3. 預金・貸出金・有価証券の状況（単体）

平成20年6月末の預金は個人預金が増加したものの、全体では前年同四半期末比277億円減少し、3兆2,704億円となりました。貸出金は消費者ローンが減少したものの、法人向け貸出を中心に318億円増加し、2兆760億円となりました。また、有価証券は市場動向を注視しながら効率的な運用に努めました結果、1,625億円減少の1兆3,358億円となりました。

	平成19年6月末	平成20年6月末	増減	(参考) 平成20年3月末
預金	32,982	32,704	△277	32,482
うち個人預金	21,037	21,318	281	21,126
貸出金	20,441	20,760	318	21,422
うち消費者ローン	5,129	4,938	△190	4,994
住宅ローン	4,502	4,367	△134	4,413
その他ローン	626	570	△56	581
有価証券	14,983	13,358	△1,625	13,383

(ご参考) 預り資産残高

	平成19年6月末	平成20年6月末	増減	(参考) 平成20年3月末
預り資産残高	3,176	3,285	108	3,184
公共債	1,378	1,406	28	1,403
投資信託	1,156	1,149	△6	1,091
年金保険	641	729	87	689

### 4. リスク管理債権（単体）

平成20年6月末のリスク管理債権残高は、前年同四半期末比39億円減少の915億円となり、貸出金に占める割合も0.27ポイント改善し、4.40%となりました。

	平成19年6月末	平成20年6月末	増減	(参考) 平成20年3月末
破綻先債権額	66	116	50	87
延滞債権額	724	634	△89	634
3ヵ月以上延滞債権額	0	1	0	0
貸出条件緩和債権額	162	162	0	164
リスク管理債権額(合計)	954	915	△39	886
貸出金に占める割合(%)	4.67	4.40	△0.27	4.13

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

### 5. 金融再生法開示債権（単体）

平成20年6月末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年同四半期末比44億円減少の934億円となり、総与信に占める割合も0.27ポイント改善し、4.40%となりました。

	平成19年6月末	平成20年6月末	増減	(参考) 平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	259	293	33	254
危険債権	556	477	△79	487
要管理債権	163	163	0	164
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	979	934	△44	905
総与信に占める割合(%)	4.67	4.40	△0.27	4.13
正常債権	19,947	20,292	345	20,974
総与信(合計)	20,926	21,227	300	21,879

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

## 6. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

平成20年6月末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末に比べ、債券の含み益は増加しましたが、株式相場の下落などにより株式の含み益が減少したため、前年同四半期末比177億円減少の235億円となりました。

	平成19年6月末				平成20年6月末				平成20年3月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	14,859	413	577	164	13,238	235	345	110	13,275	460	580	120
株式	1,076	518	523	5	785	142	177	35	726	93	149	56
債券	12,237	△105	29	135	11,647	128	166	38	11,693	406	427	20
国債	9,857	△89	22	112	9,235	123	151	28	9,199	355	374	19
地方債	1,911	△13	5	18	1,814	6	10	3	1,927	42	42	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	468	△3	1	5	598	△1	4	5	567	8	9	1
その他	1,546	0	24	23	804	△34	1	36	855	△39	4	43

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

	平成19年6月末				平成20年6月末				平成20年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	36	△0	—	0	31	0	0	0	29	0	0	0

## 7. デリバティブ取引（連結）

平成20年6月末のデリバティブ取引にかかる評価損益は、以下のとおりであります。

### (1) 金利関連取引

区分	種 類	平成19年6月末			平成20年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	17	0	0	12	0	0	13	0	0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		0	0		0	0		0	0	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種 類	平成19年6月末			平成20年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	76	0	0	353	2	2	303	2	2
	為替予約	624	0	0	490	△0	△0	518	0	0
	通貨オプション	122	0	0	40	0	0	38	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		0	0		2	2		3	3	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種 類	平成19年6月末			平成20年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	5	5	△0	0	0	0	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		5	△0		0	0		—	—	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種 類	平成19年6月末			平成20年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	1	1	0	4	4	△0	1	1	△0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		1	0		4	△0		1	△0	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種 類	平成19年6月末			平成20年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	4	3	△0	—	—	—
合 計			—	—		3	△0		—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 8. 自己資本比率（国内基準）

平成20年6月末の自己資本比率は、内部留保の積み上げなどから、連結ベースで前年同四半期末比0.57ポイント上昇の15.02%となり、引き続き高い水準を維持しております。

		(単位：百万円、%)			(参考) (単位：百万円、%)
		平成19年6月末	平成20年6月末	増 減	平成20年3月末
連 結	自己資本比率	14.45	15.02	0.57	14.77
	基本的項目（Tier I）比率	13.74	14.32	0.58	14.07
	自己資本の額	242,293	248,311	6,018	246,453
	基本的項目（Tier I）の額	230,478	236,868	6,390	234,890
	リスク・アセット等の額	1,676,395	1,653,088	△23,307	1,668,419
	総所要自己資本額	69,057	68,238	△819	68,828
単 体	自己資本比率	14.18	14.58	0.40	14.34
	基本的項目（Tier I）比率	13.38	13.79	0.41	13.56
	自己資本の額	229,626	234,722	5,096	232,926
	基本的項目（Tier I）の額	216,572	222,065	5,493	220,184
	リスク・アセット等の額	1,618,364	1,609,722	△8,642	1,623,382
	総所要自己資本額	65,134	65,019	△115	65,566

(注) 総所要自己資本額には、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額に自己資本控除した額を加えております。

以 上